



2 番

今井政良議員

第一次産業に対する 将来に向けた対応策

①農業の現状と後継者、農業従事者の育成は

◆農林部長

農業者の平均年齢は確実に上がっており、後継者がいないのも事実です。今後は地域の農業を支える営農グループ等に農地を任せ守っていくという考え方に変化させるを得ない状況です。昨年度から「人・農地プラン」に着手し、就農を目指す方へ金銭的支援をし、新規就農者の発掘を行っています。

②体験型農業企画の推進は

◆農林部長

昨年、大阪の修学旅行生が下呂市を訪れて農業体験などを通じて下呂市の自然や農家、一般市民の方々と親しくふれあい、下呂を大いに満喫されました。修学旅行の形態は観光型から体験型へ移行しているとのこと、観光商工部など関係部局と連携して進めていきます。

③農産物を活用した下呂の名産品の開発は

◆農林部長

市内の農産物の農商工連携を進めており、「龍の瞳」と「なつこく豚」がその手法による成功例です。今後も食という観点から下呂市を盛り上げて行きます。

④防災面からみた農地保全に対する支援策は

◆農林部長

農地の防災機能も含む多面的機能の維持・存続と農地の有効利用を高めるため、耕作放棄地の解消に取り組んでいます。

⑤個人林業者に対する市の考えは

◆農林部長

森林整備を推進し、木材生産コストを削減するため施業地の集約化や路網整備が重要と考え、集約化の促進と間伐推進に取り組んでいます。個人林業者にも森林施業の計画づくりに参加していただき、森林経営計画の森林整備に関わっていただきたいと思っています。

県立下呂温泉病院跡地計画

現状と今後の方向性についての考えは

◆経営管理部長

現在は様々な提案をいただいておりますが、白紙の状態です。今後は下呂温泉病院跡地だけでなく、周辺の市有地も含めた有効利用に向けてのビジョンづくりや市民参加型の研究・勉強会を開催します。



6 番

山川博己議員

市民に信頼される 市政の回復をめざして

市役所内部での不祥事や事故が度重なっている。再発を防止するためには内部統制の確立が欠かせない。

①収支に関する決済システム及びチェック体制は確立されているか。

◆会計管理者

下呂市会計規則、下呂市事務決裁規定などによりシステム及びチェック体制は確立されています。

②事故処理の顛末、事故の反省、防止策の確認はされているか。

◆総務部長

職員が交通事故や違反を起こした場合、所属長へ報告すること、義務付けています。防止策や反省については職員交通安全教育計画を策定し、新規採用職員や事故を起こした職員に教育を行いました。

③①②をふまえて内部統制は確立しているか。また懲戒処分の執行は適正か。

◆総務部長

事務決裁規定が内部統制にかか

る重要なルールです。決裁することの重みを全ての職員が改めて認識する必要があります。

◆市長

処分は、当事者・関係者に対する聞き取り調査を経て、懲罰委員会において法令・実例を参照に決定しています。

おもてなし溢れる まちづくりを実現するために

下呂市が「ホスピタリティ都市宣言」を行ってから3年が経過する。

①市民や職員への浸透の具体策や市民憲章との相互関係は考えられているか。

◆観光商工部長

観光客と直接触れ合う団体や事業者、職員、市民へ参加を呼びかけ講演会などを行っています。下呂市の素晴らしさを知り、おもてなしの心を発揮していただけるよう努めます。

◆経営管理部長

市民憲章は現在策定中ではありますが、ホスピタリティ宣言の理念は反映できるものと思います。

②おもてなしは形から入ることも重要。サインや観光スポットの視覚的效果は整えられているか。

◆観光商工部長

観光客に対するアンケート調査等を行い、観光客の立場に立ったおもてなしの街にふさわしい看板の整備に努めていきます。



16 番

二村勝己議員

人口減少社会への取り組み

全国的に人口減少、20年後には2割あまり、下呂市においては3割程の減少が予想される今日、未来に夢多く、希望の持てる社会が望まれる。

①子供を増やす、第3子以上の家庭や、U・イーターンの子どもを持った家庭への支援など、子供を増す施策を考えられないか。

◆市長

子育て支援につきましては、保育料の第3子以降の無料化など妊娠から子育て支援まで関係する70の事業があり、他の自治体と比較しても充実しております。将来を担う大切なお子さんですので、第3子以上と言わず全てのお子さんに対する支援をする姿勢です。ご理解ください。U・イーターンに対する課題は就労場の確保です。市内に工場を持つ都市部の企業に対して規模の拡張と雇用の増加につなげていただくよう働きかけています。

②学校の適正規模の検討も大切だが、郷土を愛し、郷土を守っていかうと思う教育、人材育成が必要だ

と思う。学校での現状と今後の取り組みは。人口増と地元に残る事の大切さの指導が必要では

◆教育長

現在、下呂市では、「次代を担う人材の育成と豊かな人間形成をめざして、個性ある教育・文化活動の充実を図る」という基本理念のもと、「児童生徒の個性を生かし、一人一人に『生きる力』をはぐくむ教育の推進」を家庭・地域と一体となつてめざしています。特に、道徳教育では「心の教育」を中核とし、相手を思いやる心や郷土を愛する心をはぐくむ指導に努めています。学校での授業の充実はもちろん、高齢者とふれ合ったり、伝統文化に親しみ体験的な活動を通して、地域に誇りと愛着を持てる指導を進めています。

今後、地域での自然や文化、人とかかわりを大切にしたい心に残る活動をし、下呂市に誇りと愛着を持つ子を育てる教育を進めます。



一般教室にクーラーの設置を

子どもたちの命と健康を守ることで、学習環境を良くしていくことが行政の責務です。夏休みの短縮や運動会が9月に早められていることなど、猛暑に対応した学習環境の改善は急務です。今後の市の取り組みと現状について伺います。県下で、一般教室にクーラーを設置・予定している自治体は

◆教育部長

市内の学校のクーラー設置状況は25年度末で、全ての学校の校長室、職員室、保健室、パソコン室は設置済みとなります。県下で一般教室にクーラーを設置しているのは小学校で2市町村、中学校では4市町村です。今後の設置の予定は小学校では4市町村、中学校では3市町村です。市内の学校では比較的川に近く涼しい風が吹く学校や、極端に暑さが厳しい学校などいろいろな環境があります。クーラー設置の必要性を検証し、設置の是非を検討します。

風しんの予防接種への助成拡大を

今年7月から実施が決まった県の風しんの予防接種助成事業は、



11 番

吾郷孝枝議員

(日本共産党)

本人の負担分が2分の1の5千円程度となり、6月10日時点で県下21市は全額補助することから、下呂市も本人負担ゼロにすべきです。また対象者も『妊娠を予定している女性と妊婦の夫』と限定されていますが、感染は夫に限らず職場でも感染することから、抗体を持っていない20歳〜40歳代の男性にも拡大するよう、市独自の助成を上乘せ実施すべきです。

◆健康医療部長

県では、全国的な風しんの流行を踏まえ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、今年度を限りとした「風しんワクチン接種促進緊急対策事業」を7月から実施します。対象は①23歳以上で妊娠を予定又は希望している女性②風しんの抗体を十分に保有せず妊娠している女性の夫です。

下呂市でも、この事業に合わせ接種対象者に助成を行う準備を進めており、対象者は県の条件と同様とし、助成額は定額5千円です。今回の事業は、年代や性別によって風しんのワクチン接種の有無があり、妊婦支援の観点から、胎児を先天性疾患から守るための緊急の対策として直接の関係者のみを対象者としています。